

四半期報告書

(第114期第2四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

キヤノン株式会社

(E02274)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月7日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青山 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青山 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計（会計）期間	第114期 第2四半期 連結累計（会計）期間	第113期
会計期間	2013年 1月1日から 2013年 6月30日まで	2014年 1月1日から 2014年 6月30日まで	2013年 1月1日から 2013年 12月31日まで
売上高 (百万円)	1,783,533 (966,880)	1,795,108 (926,796)	3,731,380
税引前四半期 (当期)純利益 (百万円)	159,123 (98,868)	196,166 (116,975)	347,604
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	107,409 (66,496)	128,458 (80,848)	230,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	253,168	94,986	532,429
株主資本 (百万円)	2,690,371	2,827,052	2,910,262
純資産額 (百万円)	2,848,283	2,985,859	3,066,777
総資産額 (百万円)	4,109,526	4,093,780	4,242,710
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	93.17 (57.68)	114.47 (72.61)	200.78
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	93.17	114.47	200.78
株主資本比率 (%)	65.5	69.1	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	217,889	294,487	507,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△139,266	△142,067	△250,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△85,354	△176,387	△222,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	707,774	744,684	788,909

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ（当社及びその連結子会社253社、持分法適用関連会社10社を中心に構成）は、オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、米国の経済は年初の悪天候の影響から確実に回復しましたが、個人消費の活性化には至りませんでした。欧州の経済はウクライナの政情不安などによる不安定な状況も見られましたが、英国やドイツでは緩やかに持ち直しました。中国などの新興国の経済は景気の拡大テンポが緩やかなものとなりました。わが国の経済は、消費税率引き上げ後に一部で駆け込み需要の反動が見られたものの、緩やかな回復が続きました。世界経済全体の回復は、総じて緩慢なものに留まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターの需要は堅調に推移しました。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少しましたが、海外では中国などで需要回復の兆しが見え始めました。コンパクトデジタルカメラの需要は先進国・新興国ともに縮小しました。また、インクジェットプリンターの需要は、前年の水準をやや下回りました。産業機器の市場では、半導体露光装置の需要は、イメージセンサ向け・メモリ向け共に好調に推移し、FPD露光装置の需要は、大型パネル向けが回復しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは当第2四半期連結会計期間では前年同四半期連結会計期間比約3円円安の102.13円、当第2四半期連結累計期間では対前年同四半期連結累計期間で約6円円安の102.40円、ユーロは当第2四半期連結会計期間が対前年同四半期連結会計期間で約11円円安の139.94円、当第2四半期連結累計期間では対前年同四半期連結累計期間で約14円円安の140.35円となりました。

[第2四半期連結会計期間]

当第2四半期連結会計期間は、オフィス向け複合機などが堅調に推移し、産業機器においても売上が大きく伸長した一方、コンパクトデジタルカメラが市場縮小の影響を受け、インクジェットプリンターも国内の消費税増税の影響などにより売上が減少しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間比4.1%減の9,268億円となりました。売上総利益率は、収益性の高い高付加価値製品へのシフトや生産体制の最適化による工場稼働率の向上に加え、円安などの影響もあり、対前年同四半期連結会計期間で2.8ポイント好転し52.2%となりました。営業費用は、円安のため外貨建ての営業費用が円換算後で増加しましたが、グループを挙げた経費削減活動により、前年同四半期連結会計期間比1.6%減の3,730億円に抑えたことにより、営業利益は前年同四半期連結会計期比12.4%増の1,105億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により対前年同四半期連結会計期間で59億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比18.3%増の1,170億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間比21.6%増の808億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ14円93銭増の72円61銭となりました。

[第2四半期連結累計期間]

当第2四半期連結累計期間では、オフィス向け複合機などが堅調に推移し、産業機器においても前年同四半期連結累計期間の市況が厳しかったことから売上が大きく伸長した一方で、コンパクトデジタルカメラは市場縮小の影響を受けました。インクジェットプリンターは国内の消費税増税前の駆け込み需要の影響などで堅調に推移しましたが、海外での競争はさらに厳しさを増しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替のプラス影響もあり、前年同四半期連結累計期間比0.6%増の1兆7,951億円となりました。売上総利益率は、収益性の高い高付加価値製品へのシフトや生産体制の最適化による工場稼働率の向上に加え、円安などの影響もあり、対前年同四半期連結累計期間で2.6ポイント好転し51.0%となりました。営業費用は、円安のため外貨建ての営業費用が円換算後で増加しましたが、グループを挙げた経費削減活動により、前年同四半期連結累計期間比1.6%増の7,218億円に抑えたため、営業利益は前年同四半期連結累計期比26.2%増の1,932億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同四半期連結累計期間から30億円悪化したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比23.3%増の1,962億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、復興特別法人税が前倒しで廃止されたことによる法人税の増加影響があり、前年同四半期連結累計期間比19.6%増の1,285億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ21円30銭増の114円47銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、imageRUNNER ADVANCE C5200シリーズの販売が好調に推移し、カラー機が前年並みを維持しました。業務用高速・連帳プリンター及びワイドフォーマットプリンターについては、オセ社が製造するOcé ColorStream 3000シリーズの販売が好調に推移しました。レーザープリンターは、カラーレーザー複合機が好調に推移しました。これらの結果、為替のプラス影響もあり、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比4.8%増の1兆317億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比17.8%増の1,606億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、市況回復の遅れにより需要が減少しましたが、ハイアマチュア向けのEOS 70D等の販売が好調に推移し、欧米の主要国や日本を中心にシェアNo. 1を堅持しました。コンパクトデジタルカメラについては、景気低迷やスマートフォンの普及拡大等の影響により市場が縮小する中、全体の販売台数は減少が続いていますが、画質やズーム性能に優れた高付加価値製品は好調に推移し、高いシェアを維持しました。インクジェットプリンターについては、本体の販売台数は前年同期を下回ったものの、消耗品の売上は前年並みを維持しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比8.6%減の6,252億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比9.7%増の930億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要を背景としてメモリーメーカーの投資が続いており、露光装置の販売台数は前年同四半期連結累計期間比で増加し、FPD露光装置も、これまで抑制されてきた大型パネル向け投資の回復により販売台数が増加しました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同四半期連結累計期間比15.0%増の1,851億円となりました。営業利益は先行投資を行ったため101億円の赤字となったものの、前年同四半期連結累計期間から33億円改善しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、消費税増税の前後で需要に変動があったものの総じて消費の回復は堅調で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間から0.1%増加し、1兆2,588億円となりました。また営業利益は、17.2%増の1,881億円となりました。

米州では、年初の悪天候の影響から着実な回復が見られたものの、レンズ交換式デジタルカメラの市況回復の遅れとコンパクトデジタルカメラの市場縮小によって、売上高は前年同四半期連結累計期間から6.6%減少して4,833億円となりました。また営業利益は、22.0%減の88億円となりました。

欧州では、英国やドイツを中心に緩やかな回復が見られたものの、オフィス向け複合機やレンズ交換式デジタルカメラの需要の回復が遅れており、売上高は前年同四半期連結累計期間から1.7%減少して5,596億円となりました。また営業利益は、経費を慎重に見直したことなどから、前年同四半期連結累計期間の赤字より回復し54億円の黒字となりました。

アジア・オセアニア地域では、中国などで回復基調が見られたものの、コンパクトデジタルカメラやインクジェットプリンター本体の需要の回復が遅れており、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて5.3%減少し、7,474億円となりました。一方、営業利益は経費削減の徹底などにより11.5%増の329億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、利益水準が回復したことや債権債務の増減などにより、対前年同四半期連結累計期間で766億円増加し、2,945億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を新製品対応目的に絞り込みましたが、短期投資に含まれている3ヶ月超の定期預金への預入れ額が増加したことから、前年同四半期連結累計期間から28億円増加し1,421億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、対前年同四半期連結累計期間から738億円増加し、1,524億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当支払いや自己株式の購入などにより、1,764億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前連結会計年度末から442億円減少して7,447億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、1,517億円です。

(5) 設備の状況

①主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2014年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年4月1日 ～2014年6月30日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

(6) 【大株主の状況】

2014年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,625,700	4.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,319,100	3.77
第一生命保険株式会社(注1) [常任代理人] 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	37,416,380	2.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 [常任代理人] 株式会社みずほ銀行	米国、ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	36,370,546	2.73
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	30,000,000	2.25
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー(注2) [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	24,451,834	1.83
株式会社みずほ銀行(注3) [常任代理人] 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	22,558,173	1.69
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	18,443,700	1.38
株式会社損害保険ジャパン [常任代理人] 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,439,987	1.31
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	16,527,607	1.24
計	—	313,153,027	23.48

- (注) 1 第一生命保険株式会社については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,180,000株あります。
- 2 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるジェーピー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。
- 3 株式会社みずほ銀行については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が9,057,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 227,842,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,104,248,400	11,042,484	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,672,464	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	11,042,484	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 35株

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	227,842,600	—	227,842,600	17.08
計	—	227,842,600	—	227,842,600	17.08

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	氏名	異動年月日
専務取締役	Canon U. S. A., Inc. 会長	足達 洋六	2014年4月1日

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	Canon U. S. A., Inc. 社長	石塚 雄一	2014年4月1日
執行役員	人事本部副本部長	中村 正陽	2014年4月1日
執行役員	法務統括センター所長	田井中 伸介	2014年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (2013年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注14	788,909		744,684	
2. 短期投資	注2	47,914		77,007	
3. 売上債権	注3	608,741		533,770	
4. たな卸資産	注4	553,773		533,445	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注10, 14	286,605		288,154	
流動資産合計		2,285,942	53.9	2,177,060	53.2
II 長期債権	注11	19,276	0.5	29,533	0.7
III 投資	注2	70,358	1.7	57,795	1.4
IV 有形固定資産	注5	1,278,730	30.1	1,243,881	30.4
V 無形固定資産		145,075	3.4	141,855	3.5
VI その他の資産	注14	443,329	10.4	443,656	10.8
資産合計		4,242,710	100.0	4,093,780	100.0

		前連結会計年度 (2013年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		1,299		993	
2. 買入債務	注6	307,157		300,572	
3. 未払法人税等		53,196		61,601	
4. 未払費用	注11	315,536		284,242	
5. その他の流動負債	注10	171,119		163,528	
流動負債合計		848,307	20.0	810,936	19.8
II 長期債務		1,448	0.0	1,164	0.0
III 未払退職及び年金費用		229,664	5.4	203,463	5.0
IV その他の固定負債		96,514	2.3	92,358	2.3
負債合計		1,175,933	27.7	1,107,921	27.1
契約債務及び偶発債務	注11				
(純資産の部)					
I 株主資本	注7				
1. 資本金		174,762	4.1	174,762	4.3
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		402,029	9.5	401,970	9.8
3. 利益剰余金					
利益準備金		63,091		63,837	
その他の利益剰余金		3,212,692		3,266,514	
利益剰余金合計		3,275,783	77.2	3,330,351	81.4
4. その他の包括利益 (損失)累計額	注8	△80,646	△1.9	△118,368	△2.9
5. 自己株式		△861,666	△20.3	△961,663	△23.5
(自己株式数)		(196,764,060)		(227,842,635)	
株主資本合計		2,910,262	68.6	2,827,052	69.1
II 非支配持分	注7	156,515	3.7	158,807	3.8
純資産合計	注7	3,066,777	72.3	2,985,859	72.9
負債及び純資産合計		4,242,710	100.0	4,093,780	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期 連結累計期間 (2013年1月1日から 2013年6月30日まで)		当第2四半期 連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年6月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,783,533	100.0	1,795,108	100.0
II 売上原価		920,262	51.6	880,116	49.0
売上総利益		863,271	48.4	914,992	51.0
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注14	558,983	31.3	570,099	31.7
2. 研究開発費		151,161	8.5	151,705	8.5
合計		710,144	39.8	721,804	40.2
営業利益		153,127	8.6	193,188	10.8
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		2,741		3,917	
2. 支払利息		△251		△234	
3. その他－純額	注10, 13, 14	3,506		△705	
合計		5,996	0.3	2,978	0.1
税引前四半期純利益		159,123	8.9	196,166	10.9
V 法人税等		48,770	2.7	63,180	3.5
非支配持分控除前 四半期純利益		110,353	6.2	132,986	7.4
VI 非支配持分帰属損益		2,944	0.2	4,528	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益		107,409	6.0	128,458	7.2
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注9				
基本的		93.17円		114.47円	
希薄化後		93.17円		114.47円	
1株当たり配当額		65.00円		65.00円	

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期 連結累計期間 (2013年1月1日から 2013年6月30日まで)		当第2四半期 連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年6月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 非支配持分控除前四半期純利益		110,353		132,986	
II その他の包括利益 (損失) -税効果調整後	注8				
1. 為替換算調整額		137,134		△52,990	
2. 未実現有価証券評価損益		2,155		△1,388	
3. 金融派生商品損益		3,607		3,017	
4. 年金債務調整額		△81		13,361	
合計		142,815		△38,000	
四半期包括利益	注7	253,168		94,986	
III 非支配持分帰属四半期包括利益		4,397		4,242	
当社株主に帰属する 四半期包括利益		248,771		90,744	

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期 連結会計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)		当第2四半期 連結会計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		966,880	100.0	926,796	100.0
II 売上原価		489,522	50.6	443,286	47.8
売上総利益		477,358	49.4	483,510	52.2
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注14	301,359	31.2	296,074	32.0
2. 研究開発費		77,645	8.0	76,887	8.3
合計		379,004	39.2	372,961	40.3
営業利益		98,354	10.2	110,549	11.9
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,705		2,313	
2. 支払利息		△146		△131	
3. その他－純額	注10, 13, 14	△1,045		4,244	
合計		514	0.0	6,426	0.7
税引前四半期純利益		98,868	10.2	116,975	12.6
V 法人税等		30,242	3.1	34,567	3.7
非支配持分控除前 四半期純利益		68,626	7.1	82,408	8.9
VI 非支配持分帰属損益		2,130	0.2	1,560	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益		66,496	6.9	80,848	8.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注9				
基本的		57.68円		72.61円	
希薄化後		57.68円		72.61円	
1株当たり配当額		65.00円		65.00円	

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期 連結会計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)		当第2四半期 連結会計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		68,626		82,408	
II その他の包括利益(損失) -税効果調整後	注8				
1. 為替換算調整額		51,534		△20,254	
2. 未実現有価証券評価損益		1,029		△69	
3. 金融派生商品損益		2,672		639	
4. 年金債務調整額		935		△576	
合計		56,170		△20,260	
四半期包括利益		124,796		62,148	
III 非支配持分帰属四半期包括利益		2,769		1,509	
当社株主に帰属する 四半期包括利益		122,027		60,639	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (2013年1月1日から 2013年6月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		110,353	132,986
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		131,653	123,515
固定資産売却損		4,386	5,442
法人税等繰延税額		△339	△316
売上債権の減少		71,357	60,413
たな卸資産の減少		18,269	2,603
買入債務の増加 (△減少)		△55,633	11,141
未払法人税等の増加 (△減少)		△7,416	8,851
未払費用の減少		△38,616	△23,657
未払 (前払) 退職及び年金費用の減少		△874	△6,827
その他－純額		△15,251	△19,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,889	294,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	△119,809	△112,613
2. 固定資産売却額	注5	1,062	2,487
3. 売却可能有価証券購入額		△2,654	△226
4. 売却可能有価証券売却額及び償還額		3,141	51
5. 定期預金の増加－純額		△15,745	△31,044
6. 子会社買収額 (取得現金控除後)		△4,914	△11,301
7. 投資による支払額		△209	—
8. その他－純額		△138	10,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		△139,266	△142,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		1,101	700
2. 長期債務の返済額		△1,345	△1,126
3. 短期借入金の減少－純額		△563	△48
4. 配当金の支払額		△80,695	△73,905
5. 自己株式取得－純額		13	△100,001
6. その他－純額		△3,865	△2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,354	△176,387
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		47,827	△20,258
V 現金及び現金同等物の純増減額		41,096	△44,225
VI 現金及び現金同等物の期首残高		666,678	788,909
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		707,774	744,684

補足情報

期中支払額			
利息		223	223
法人税等		62,260	57,404

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券に登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2013年12月31日及び2014年6月30日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第113期 2013年12月31日	第114期第2四半期 2014年6月30日
連結子会社数	257	253
持分法適用関連会社数	11	10
合計	268	263

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715

「給付－退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第113期及び第114期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ422百万円（利益の増加）、834百万円（利益の増加）であります。また、第113期及び第114期第2四半期連結会計期間においてはそれぞれ206百万円（利益の増加）、412百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(3) 新会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。この基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、当社においては2017年1月1日に開始する第1四半期から適用されます。なお、早期適用は認められません。この基準は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、またはこの基準の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されます。当社はいずれの方法を選択するか決定しておらず、現在、この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について検討しております。

注2 投資

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における、連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日				第114期第2四半期 2014年6月30日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
短期投資：								
株式	—	—	—	—	33	8	—	41
	—	—	—	—	33	8	—	41
投資：								
国債及び 外国政府債	338	—	31	307	322	—	29	293
社債	491	16	26	481	486	70	29	527
投資信託	68	—	—	68	87	—	—	87
株式	18,112	16,450	26	34,536	18,586	14,074	16	32,644
	19,009	16,466	83	35,392	19,481	14,144	74	33,551

2014年6月30日現在における連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
1年超5年以内	10	10
5年超	798	810
	808	820

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における実現利益の総額はそれぞれ1,586百万円、2,328百万円であります。第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含めそれぞれ2百万円、14百万円であります。第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における実現利益の総額はそれぞれ608百万円、2,328百万円であります。第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含めそれぞれ2百万円、14百万円であります。

2014年6月30日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ47,914百万円、76,966百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ14,794百万円及び3,735百万円であります。2013年12月31日及び2014年6月30日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っている投資はありません。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

注3 売上債権

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第2四半期 2014年6月30日
受取手形	15,461	16,548
売掛金	606,010	529,526
貸倒引当金	△12,730	△12,304
	<u>608,741</u>	<u>533,770</u>

注4 たな卸資産

2013年12月31日及び2014年6月30日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第2四半期 2014年6月30日
製品	406,443	375,304
仕掛品	128,120	138,513
原材料	19,210	19,628
	<u>553,773</u>	<u>533,445</u>

注5 有形固定資産

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第2四半期 2014年6月30日
土地	282,484	281,340
建物及び構築物	1,570,024	1,551,307
機械装置及び備品	1,736,107	1,742,067
建設仮勘定	73,645	77,065
取得価額計	<u>3,662,260</u>	<u>3,651,779</u>
減価償却累計額	△2,383,530	△2,407,898
	<u>1,278,730</u>	<u>1,243,881</u>

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 買入債務

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第2四半期 2014年6月30日
支払手形	8,005	11,396
買掛金	299,152	289,176
	<u>307,157</u>	<u>300,572</u>

注7 純資産

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第113期第2四半期連結累計期間 2012年12月31日現在残高	2,598,026	156,276	2,754,302
当社株主への配当金	△155,627	—	△155,627
非支配持分への配当金	—	△2,005	△2,005
非支配持分との資本取引及びその他	△812	△756	△1,568
包括利益			
四半期純利益	107,409	2,944	110,353
その他の包括利益(損失)			
—税効果調整後			
為替換算調整額	136,149	985	137,134
未実現有価証券評価損益	1,813	342	2,155
金融派生商品損益	3,607	—	3,607
年金債務調整額	△207	126	△81
四半期包括利益	248,771	4,397	253,168
自己株式の取得—純額	13	—	13
2013年6月30日現在残高	2,690,371	157,912	2,848,283

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第114期第2四半期連結累計期間 2013年12月31日現在残高	2,910,262	156,515	3,066,777
当社株主への配当金	△73,905	—	△73,905
非支配持分への配当金	—	△1,572	△1,572
非支配持分との資本取引及びその他	△48	△378	△426
包括利益			
四半期純利益	128,458	4,528	132,986
その他の包括利益(損失)			
—税効果調整後			
為替換算調整額	△52,687	△303	△52,990
未実現有価証券評価損益	△1,402	14	△1,388
金融派生商品損益	3,017	—	3,017
年金債務調整額	13,358	3	13,361
四半期包括利益	90,744	4,242	94,986
自己株式の取得—純額	△100,001	—	△100,001
2014年6月30日現在残高	2,827,052	158,807	2,985,859

注8 その他の包括利益（損失）

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第113期第2四半期 連結累計期間				合計
	為替換算調整額	未実現有価証券評価損益	金融派生商品損益	年金債務調整額	
期首残高	△247,734	4,146	△4,462	△119,199	△367,249
非支配持分との資本取引及びその他	△168	—	△2	△116	△286
組替前その他の包括利益（損失）	136,149	2,868	△4,522	△618	133,877
その他の包括利益（損失）	—	△1,055	8,129	411	7,485
累計額からの組替金額					
純変動額	135,981	1,813	3,605	△323	141,076
期末残高	△111,753	5,959	△857	△119,522	△226,173

（単位 百万円）

	第114期第2四半期 連結累計期間				合計
	為替換算調整額	未実現有価証券評価損益	金融派生商品損益	年金債務調整額	
期首残高	1,734	10,242	△2,408	△90,214	△80,646
非支配持分との資本取引及びその他	2	1	—	△11	△8
組替前その他の包括利益（損失）	△52,687	105	1,587	1,273	△49,722
その他の包括利益（損失）	—	△1,507	1,430	12,085	12,008
累計額からの組替金額					
純変動額	△52,685	△1,401	3,017	13,347	△37,722
期末残高	△50,951	8,841	609	△76,867	△118,368

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）		
	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価損益：			
	△1,584	△2,314	その他－純額
	344	810	法人税等
	△1,240	△1,504	非支配持分控除前四半期純利益
	185	△3	非支配持分帰属損益
	△1,055	△1,507	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	13,008	2,385	その他－純額
	△4,879	△955	法人税等
	8,129	1,430	非支配持分控除前四半期純利益
	—	—	非支配持分帰属損益
	8,129	1,430	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	727	12,371	(2)
	△186	△282	法人税等
	541	12,089	非支配持分控除前四半期純利益
	△130	△4	非支配持分帰属損益
	411	12,085	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
－税効果及び非支配持分調整後	7,485	12,008	

(1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。

第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）		
	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価損益：			
	△606	△2,314	その他－純額
	213	810	法人税等
	△393	△1,504	非支配持分控除前四半期純利益
	179	△3	非支配持分帰属損益
	△214	△1,507	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	7,348	△57	その他－純額
	△2,753	△5	法人税等
	4,595	△62	非支配持分控除前四半期純利益
	—	—	非支配持分帰属損益
	4,595	△62	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	374	△640	(2)
	△95	281	法人税等
	279	△359	非支配持分控除前四半期純利益
	△65	△2	非支配持分帰属損益
	214	△361	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
－税効果及び非支配持分調整後	4,595	△1,930	

(1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。

注9 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第2四半期 連結累計期間	第114期第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	107,409	128,458

	(単位 株式数)	
	第113期第2四半期 連結累計期間	第114期第2四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,152,791,666	1,122,190,316
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	16,931	—
希薄化後発行済普通株式数	1,152,808,597	1,122,190,316

	(単位 円)	
	第113期第2四半期 連結累計期間	第114期第2四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	93.17	114.47
希薄化後	93.17	114.47

第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第2四半期 連結会計期間	第114期第2四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	66,496	80,848

	(単位 株式数)	
	第113期第2四半期 連結会計期間	第114期第2四半期 連結会計期間
平均発行済普通株式数	1,152,792,021	1,113,479,464
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	18,771	—
希薄化後発行済普通株式数	1,152,810,792	1,113,479,464

	(単位 円)	
	第113期第2四半期 連結会計期間	第114期第2四半期 連結会計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	57.68	72.61
希薄化後	57.68	72.61

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間、第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、一部のストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

注10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行しておりません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。2014年6月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第2四半期 2014年6月30日
外貨売却契約	374,699	288,999
外貨購入契約	44,726	34,351

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第113期 2013年12月31日	第114期第2四半期 2014年6月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	44	443
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	2,267	11

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第113期 2013年12月31日	第114期第2四半期 2014年6月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	210	1,388
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	12,678	252

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間、第112期及び第113期第2四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第113期第2四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	5,807	その他－純額	△13,008	その他－純額

(単位 百万円)

キャッシュ・フロー ヘッジ	第114期第2四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	4,860	その他－純額	△2,385	その他－純額

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第113期第2四半期 連結累計期間		第114期第2四半期 連結累計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△36,521	その他－純額	△10,546

ヘッジ指定の
金融派生商品

(単位 百万円)

第113期第2四半期 連結会計期間

	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ 先物為替契約	4,275	その他－純額	△7,348	その他－純額	△21

(単位 百万円)

第114期第2四半期 連結会計期間

	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ 先物為替契約	1,032	その他－純額	57	その他－純額	△38

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の
金融派生商品

第113期第2四半期
連結会計期間

第114期第2四半期
連結会計期間

	第113期第2四半期 連結会計期間		第114期第2四半期 連結会計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△13,488	その他－純額	△4,513

注11 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

2014年6月30日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、38,779百万円、79,294百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2013年12月31日及び2014年6月30日現在においてそれぞれ13,448百万円、13,166百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

2014年6月30日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年以内が22,924百万円、1年超が56,314百万円であります。

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から5年であります。2014年6月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、10,565百万円であります。2014年6月30日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第2四半期 連結累計期間	第114期第2四半期 連結累計期間
期首残高	12,163	10,890
当期増加額	6,892	8,336
当期減少額(目的使用)	△7,019	△6,473
その他	△1,386	△1,974
期末残高	10,650	10,779

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注12 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しても、注2にて記載しておりますので下記の表には含めておりません。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日		第114期第2四半期 2014年6月30日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△2,693	△2,693	△2,170	△2,168
先物為替契約：				
資産	254	254	1,831	1,831
負債	△14,945	△14,945	△263	△263

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注13に記載しております。

先物為替契約

先物為替契約の公正価値は金融機関から入手した市場価格に基づいて算定しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における売上債権のうち、それぞれ約15%と18%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注13 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2013年12月31日及び2014年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)							
	第113期 2013年12月31日				第114期第2四半期 2014年6月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
現金及び現金同等物	—	183,078	—	183,078	—	134,077	—	134,077
短期投資：								
売却可能有価証券：								
株式	—	—	—	—	41	—	—	41
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	307	—	—	307	293	—	—	293
社債	—	141	340	481	—	136	391	527
投資信託	11	57	—	68	11	76	—	87
株式	34,536	—	—	34,536	32,644	—	—	32,644
金融派生商品	—	254	—	254	—	1,831	—	1,831
資産合計	34,854	183,530	340	218,724	32,989	136,120	391	169,500
負債：								
金融派生商品	—	14,945	—	14,945	—	263	—	263
負債合計	—	14,945	—	14,945	—	263	—	263

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、コスト・アプローチに基づく観察不能なインプットにより評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第113期及び第114期第2四半期連結累計期間、第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第2四半期 連結累計期間	第114期第2四半期 連結累計期間
期首残高	444	340
損益合計（実現または未実現）：		
損益	1	—
その他の包括利益（損失）	4	△34
購入、発行及び決済	△146	85
期末残高	303	391

	(単位 百万円)	
	第113期第2四半期 連結会計期間	第114期第2四半期 連結会計期間
期首残高	422	342
損益合計（実現または未実現）：		
損益	△1	—
その他の包括利益（損失）	2	△18
購入、発行及び決済	△120	67
期末残高	303	391

全ての損益は2013年及び2014年6月30日現在において保有している社債などに関するものであり、四半期連結損益計算書のその他-純額に含めております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間、第113期及び第114期第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注14 損益等の補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における為替差損は、それぞれ2,144百万円、7,655百万円であります。また、第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における為替差損は、それぞれ5,326百万円、1,848百万円であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第113期及び第114期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ37,614百万円、32,834百万円であります。また、第113期及び第114期第2四半期連結会計期間においては、それぞれ27,011百万円、21,546百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第113期及び第114期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ22,799百万円、23,491百万円であります。また、第113期及び第114期第2四半期連結会計期間においてそれぞれ12,033百万円、11,641百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2013年12月31日及び2014年6月30日現在においてそれぞれ183,078百万円、134,077百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

金融債権は、主として海外における当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。2013年及び2014年6月30日現在における金融債権の残高はそれぞれ231,116百万円、244,460百万円であり、顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第2四半期 連結累計期間	第114期第2四半期 連結累計期間
期首残高	6,908	7,323
貸倒償却	△660	△547
当期繰入額	919	36
その他	285	△962
期末残高	7,452	5,850

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続きの開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。2013年12月31日及び2014年6月30日現在における期日を経過した金融債権には重要性がありません。

注15 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの3つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・ オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・ イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
- ・ 産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第2四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	979,585	683,760	120,188	—	1,783,533
セグメント間取引	4,653	360	40,827	△45,840	—
計	984,238	684,120	161,015	△45,840	1,783,533
売上原価及び営業費用	847,975	599,361	174,381	8,689	1,630,406
営業利益	136,263	84,759	△13,366	△54,529	153,127

(単位：百万円)

	第114期第2四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	1,029,818	624,885	140,405	—	1,795,108
セグメント間取引	1,851	311	44,682	△46,844	—
計	1,031,669	625,196	185,087	△46,844	1,795,108
売上原価及び営業費用	871,093	532,208	195,195	3,424	1,601,920
営業利益	160,576	92,988	△10,108	△50,268	193,188

第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第2四半期連結会計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	517,455	385,833	63,592	—	966,880
セグメント間取引	2,577	180	22,356	△25,113	—
計	520,032	386,013	85,948	△25,113	966,880
売上原価及び営業費用	443,840	329,735	91,778	3,173	868,526
営業利益	76,192	56,278	△5,830	△28,286	98,354

(単位：百万円)

	第114期第2四半期連結会計期間				連結
	オフィス	イメージング システム	産業機器 その他	消去 又は全社	
売上高					
外部顧客向け	521,719	332,272	72,805	—	926,796
セグメント間取引	774	115	22,512	△23,401	—
計	522,493	332,387	95,317	△23,401	926,796
売上原価及び営業費用	434,374	281,425	97,804	2,644	816,247
営業利益	88,119	50,962	△2,487	△26,045	110,549

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費が含まれております。

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第2四半期連結累計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	335,372	514,084	542,309	391,768	1,783,533

(単位：百万円)

	第114期第2四半期連結累計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	356,267	481,701	534,259	422,881	1,795,108

第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第2四半期連結会計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	175,654	282,082	295,944	213,200	966,880

(単位：百万円)

	第114期第2四半期連結会計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	164,554	253,170	272,348	236,724	926,796

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

当社は基準書280で要求されている開示情報に加えて、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、地域的近接度によって国又は地域を区分した所在地別セグメントを開示しております。

第113期及び第114期第2四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

第113期第2四半期連結累計期間						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	358,959	510,984	542,861	370,729	—	1,783,533
セグメント間取引	898,876	6,645	26,101	418,173	△1,349,795	—
計	1,257,835	517,629	568,962	788,902	△1,349,795	1,783,533
売上原価及び営業費用	1,097,394	506,351	575,923	759,348	△1,308,610	1,630,406
営業利益	160,441	11,278	△6,961	29,554	△41,185	153,127

(単位：百万円)

第114期第2四半期連結累計期間						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	421,194	480,834	533,577	359,503	—	1,795,108
セグメント間取引	837,577	2,501	25,993	387,922	△1,253,993	—
計	1,258,771	483,335	559,570	747,425	△1,253,993	1,795,108
売上原価及び営業費用	1,070,703	474,539	554,170	714,483	△1,211,975	1,601,920
営業利益	188,068	8,796	5,400	32,942	△42,018	193,188

第113期及び第114期第2四半期連結会計期間における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

第113期第2四半期連結会計期間						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	187,085	281,609	296,132	202,054	—	966,880
セグメント間取引	473,150	4,067	14,370	227,645	△719,232	—
計	660,235	285,676	310,502	429,699	△719,232	966,880
売上原価及び営業費用	563,567	277,724	311,449	414,334	△698,548	868,526
営業利益	96,668	7,952	△947	15,365	△20,684	98,354

(単位：百万円)

第114期第2四半期連結会計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	212,549	252,634	272,004	189,609	—	926,796
セグメント間取引	430,486	1,808	14,517	196,288	△643,099	—
計	643,035	254,442	286,521	385,897	△643,099	926,796
売上原価及び営業費用	531,906	250,214	286,152	369,843	△621,868	816,247
営業利益	111,129	4,228	369	16,054	△21,231	110,549

2 【その他】

2014年7月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	71,885百万円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年8月26日

(注) 2014年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月7日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。